

豊明市補助金等検討委員会 議事録 (第二回)

日時 平成25年8月19日(月)

午前9時30分～11時30分

場所 豊明市役所 東館3階 政策審議室

出席委員(5名): 小野田委員・高田委員・亀倉委員・西原委員・三矢委員

事務局(5名): 小浮副市長・伏屋行政経営部長・吉井財政課長・伊藤財政課長補佐・山本主査

傍聴人: 1名

1. 補助金等検討委員会の公開について

委員長より、第1回にて定めた公開要領に従い公開とする旨、各委員に確認、合意の後、傍聴人入室。

2. 副市長あいさつ

それぞれの分野で先進的に活躍している方々が集まっていたいており、大変勉強になる。今回も活発な議論をお願いしたい。

3. 議題 1. 査定診断について

作業の流れ説明

行政経営部長より査定診断作業の流れを説明。

個別の査定作業

「社会福祉協議会運営費補助金」、「観光協会補助金」、「一般診療所交付金」の順に、個別診断を実施。

「社会福祉協議会運営費補助金」について財政課長より説明。

24年度の積算は嘱託、パートを含めた職員11名の人件費が9割以上で、残りは各種費用弁償、法律相談、福祉大会の運営費、団体指導、福祉サービスセンター、保険料・公課費、事務費からなる。

また、福祉基金、地域福祉基金、運営費、退職積立金等の積立金があり、基金の取崩しをして事業を行っている。

(副委員長)災害ボランティアセンター設置・運営は社会福祉協議会がやるべき事業なのか。また、いつごろからやっているのか。それから、共同募金の実績はどうなっているのか。

補助金のほとんどは人件費に当てられているが、事業費に当ててある部分もあってわかりにくい。

(財政課長) 始まった経緯はわからないが、受講者は24名いる。ボランティア以外には、災害について、社会福祉課が要援護者の名簿等を作っており、高齢福祉課や社会福祉協議会と連携をとりながらやっていく方向。

募金については、資金収支決算書に配分金というかたちで掲載されており、赤い羽根募金やたすけあい運動などで650万円が計上されている。

(副市長) 大震災がおきた時に、市役所では集まったボランティアに対応することができなくなってしまったため、代わりに社会福祉協議会が対応をすることになる。ボランティアの養成については豊明市災害ボランティアネットワークが中心としてやっており、社会福祉協議会はそれを取りまとめている状態なので、事業としてお金がかかるということではない。

(副委員長) ボランティアの仕事は総務防災課がやる仕事ではないのか。

(副市長) 全体を取りまとめて防災計画を立てるのは、総務防災課です。

(副委員長) 社会福祉協議会が組織の運営や全体の調整役まで引き受けることはできないのではないかと。やりなさいと言ったことしかできないのではないかと。市全体の枠組みの中で取り上げれば外のボランティアの方々との連携も取れるのに、社会福祉関係の方たちのみで防災をやるのは無理がある。

(副市長) 市が全く関わっていないという状態ではない。養成講座もかなり詳細なシミュレーションを行っており、情報もすべて提供している。市、市民団体、社会福祉協議会、三者が連携した状態で養成講座が行われている。

(副委員長) それにしては予算が安すぎる。

(委員) 平成21年度までは市役所のOBが事務局長をやっていたが、平成22年度から専任職になったのは何か意図があるのか。それから、一般的に福祉の現場はがんばっているのに報われないというイメージがあるが、給与はしかるべき対応がなされているのか。給与規定はどうなっているのか。

(行政経営部長) 以前は市役所の部長クラスを事務局長として派遣していたが、団体の独自性と他の自治体で補助団体に対して職員を派遣することが違法であると判断されたことにより専任職とした。

(委員) 専任の事務局長はどのような基準で選んでいるのか。

(行政経営部長)現在の事務局長は元市の職員だった者だが、その前は元社会福祉協議会の職員の中から選んでおり、その時々で事情で社会福祉協議会が人選している。

給与は正職員については市の職員と同じような待遇だが、他市の場合は職が一定ということで少し下げているところもある。嘱託職員については月給制ではあるが正職員とパートの間くらいを支払っている。

(委員)過去の見直し実績があるのか。

(財政課長)今から7・8年前に予算がないということで補助金を1～1.5千万削ったことがある。見直しといっても内容の見直しではない。

(委員)平成24年度から平成25年度にかけて11,759千円補助金額が削減されており、人件費分の減となっているがどういうことか。

(財政課長)人事異動や局長人事で給料の高いものから低いものになったことによる。号俸を下げたというわけではない。

(委員)資料3の交付額の積算と右ページ2財政状況の概略での予算額でだいぶ差があるが、予算額と決算額でなぜこんなに差があるのか。また、基金は何がどれくらいの金額で維持しなければならないのかということが分からない。

(財政課長)交付額と予算額の差は調査してみないと分からない。

(委員)右ページの予算額には社協負担金からの人件費も含まれているので、その差額ではないかと理解している。

(財政課長)基金の運用や目標額について、使途については災害のための積立であるが、目標額などはわからない。

(委員長)正規職員、嘱託職員はそれぞれ何名いるのか。

(財政課長)正規職員が局長以下6名、嘱託職員が4名、パートが1名の11名体制でやっている。

(委員長)11名でこれだけの事業をこなすのは大変ではないのか。逆に言うと、毎年同じことを同じ様にやるだけで精一杯ではないかと心配。第2次地域福祉活動計画の中に事業の仕分けとあるが、この人数で事業を見直して再編成することは大変ではないか。

(行政経営部長)確かにそのとおりだが、それもありながら、行政としては新しい事業を展開していきたいので、更に事業を任せたいという思いもある。やるべき団体がやるべきことをやり、どこが主体となってやっていくかということを考えていかなければいけないとは思っている。

(委員長)一つ提案として、定年退職して時間のある優秀な方がたくさんいるので、そういった人たちに活躍してもらうための場所を作るといいと思う。

(委員)社会福祉協議会の場所は市役所内にあるのか。

(行政経営部長)場所は市役所から100メートルくらい離れたところにある。

(委員)社会福祉協議会が建てた独自の建物なのか。それとも、市が建てて使用料等をもたらしているのか。

(財政課長)市が建てた建物だが、公設民営というかたちで使用料はいただいている。

(委員)市のことをやっていることで減免されているということでしょうか。

(財政課長)使用料を取るかといった議論もあったが、公設民営ということでもっていない。

(委員)24年度の基金取崩しはどの基金からどういう目的で取崩しがされたのか。

(財政課長)使途については分からないが、歳入歳出の差を埋めるための決算調整ということの理解しかしていない。

「観光協会補助金」について財政課長より説明。

主な事業費として、桜まつり、古戦場まつり、甲冑教室、観光宣伝費、観光整備費がある。本市には主な観光地がないので、桜まつりと古戦場まつりでほとんどの予算を執行している。

(委員)古戦場まつりの内容や数字的なものを補足説明して欲しい。

(財政課長)2日間にわたって行われ、最近ではCCネットなどの取材も来ている。衣装や甲冑をまわって、寸劇を交えた武者行列も以前より活発に行われている。

(行政経営部長)名鉄ハイキングということで有松から競馬場前まで古戦場を見てもらい、そこから沓掛城址まで歩くというコースがあり、ウォーキングがブームということで毎年参加者も増え、立ち

寄られる方もいるということを知っている。

(委員)市内、市外からの来場者数はどうか。

(副市長)新聞報道では4万人と報告しており、毎年増えていることは確かだが、実際ほんといのかどうかはわからない。

(委員)限られた予算の中で効率的に結果を出すということを考えると、分析・調査にも力を入れた方がよいのではないか。

(委員長)例えば、名鉄電車の利用客を普段とおまつりの時とを比べ、何年かデータを取ると電車を利用する人の動きは分かるのではないか。

(副委員長)観光協会の事務局を市役所がやっているのはなぜか。甲冑行列のような文化的・伝統的なものは市が行い、桜まつりのようなものは商工会議所が行えばいいのではないか。そういうことは話題になったことはないのか。

(課長補佐)昭和56年ごろに今の観光協会の体制がとられ、平成2年から補助金が始まり、古戦場まつりを全国に目指そうという動きがあった。元々、商工会事務局が市役所にあり、その後独立して別の建物に移転した。その時に観光協会の機能が残されたという経緯が推察される。数年前に一度、商工会の方に観光協会の事務局があるべきではないかという議論もあったが、商工会の方は手一杯だということで現在に至る。

(副委員長)観光は将来がすごく大事だが、資料からは今後の展望が分からない。古戦場もどうしたいのかが分からない。

(行政経営部長)古戦場については、有松と話を進めるようにはしている。

(委員)実際は市の職員が動いている部分があり、フルコストではないので、古戦場まつりの事業費が妥当かどうか分からない。

(委員)事業費補助ということで考えると、補助対象となった事業がきちんと行われて、その事業をやるにあたって目的や達成目標を作るべき。そして、達成目標に対してどのような結果がでたのかやそれに対する反省をするべきだが、そういった部分が足りない。観光協会の会員の減少に対してもどうしていくのか。そういったことから次の計画が出てきて、予算要求が出てくるべきではないのか。こういった点を今後、要望していきたいがそういう要望はしてもいいのか。

(行政経営部長)今回は補助金を見直すというよりは、活動をいかに活発化し、来るべき人口減少

に対応していくかということで、市民の方々に力を借りるしかないという原点でやっているの、活動を活発にさせていただけるようなお願いはしていくべき。

(委員)観光協会の性質上、事務局がしっかりしていないと統制された方向性がとりにくいのではないか。市としての観光推進の方針をきちんと示し、観光協会はそれに則って事業を行い、事務局の責任において検証を行うという体制がとられると良い方向に動き出していくのではないか。

「一般診療所交付金」について財政課長より説明。

医師会の仕事としては校医、産業医など様々な形で関わっていただいている。事業については、市民講演会、予防接種、健康診断などがあり、交付金を交付して市民の健康増進のために色々お願いをしている。

(委員)医師会補助金というのがあるが、これとの違いは何か。健診事業の補助は一律の金額となっているが額の決め方はそれでいいのか。豊明は東名古屋の医師会に所属しているが、外の市町村も同じような額を払っているのか。

(財政課長)交付金については医師会を通じて各診療所に交付され、事業を行うために再度、施設会費とかたちで医師会に納められている。外の市町村の交付額というのは財政課としては把握していない。

(行政経営部長)ほぼ同額ではないかと思う。というのも、予防接種等の単価を決める際も、東名古屋医師会で単価を決めてから各市町村で交渉するので、大幅な交渉には応じてもらえない。そういったことから考えると、ほぼ同額だと推測される。

(委員)市民講演会、市民無料相談などの実績はどのようなものか。

(財政課長)講演会は、24年度は7月に高齢者の呼吸器疾患と予防接種について、10月に放射能が体に与える影響について、3月に加齢黄斑変性症の診断と治療について開催されている。市民無料相談の件数は把握していないが、在宅医療に目を向けているということで、5月に地域包括ケアシステムに向けてという講演会を開催していただいている。

(委員)講演会というのは費目で言うと、どの項目になるのか。

(財政課長)想像するに、研修費の中に含まれているのではないかとと思われる。

(委員)費目としてはおかしくないか。

(委員) 査定診断シートの交付額の積算と財務状況の概略の部分が合致していない。交付額の積算というのは便宜的に使っているだけで、実際には事務費や会議費に使われているということなのか。それとも 12,600 円が診療所に払われているということなのか。

(行政経営部長) 事業計画書についている決算書は市の医師会の補助金に対する決算書だが、交付金についてはそういうものは求めていない。今回の診療所交付金というのは、豊明に診療所を開いていただいた方には月々 12,600 円お支払しますというもの。一方、補助金は医師会の活動に対する補助で、先ほどの研修や会費に対する補助となっており、それが事業計画書に記入されている。ただ、収入の中の施設会費が交付金と同額なので交付金がそのまま施設会費に流れていると感じてしまうかもしれないが、市の立場としては交付金というものはお支払したもので、そこから医師会が会費を集めるのは医師会の中の話のことだという区分をしている。

(委員) 途中で登録しても 12ヶ月分支払うのか。

(財政課長) 基準月があるので、途中で出すということはない。

(委員長) 医師会は市民講座や市民無料相談を積極的にやっており、市民に対してこういうメリットがあるということを理解していただくことや、診察中に虐待の子を見つけたら通報してもらい、市民の健康・安全を守ることなどを医師会に今後求めていくことによって、市民の理解を得られる努力をして欲しい。

診断結果の合意形成

(委員長) 査定診断シートの類型について、まず社会福祉協議会運営費補助金の類型をどのように考えられたか、また、それを導いた判断の必然性などをお答えください。

(副委員長) その前に、類型の ~ をどのように評価するのか。

(委員) ~ で一つ選び、~ は条件ということで複数選ぶのはどうか。

委員全員賛成で選択方法決定。

(委員長) では、社会福祉協議会運営費補助金の類型について順番にお願いします。

(委員) ~ については、ほぼコメントしようがないので、~ についてコメントさせていただくと、~ を提案したい。意図は、防災に関する考え方を行政の大きな考え方として変えること、現在社会福祉協議会が受け止めている部分をどう再編するのかという議論があってもいいのではないということ。社会福祉協議会が、より魅力的な組織になって欲しいが、現状のままのマネジメント

の仕組みや体制ではほぼ無理と判断している。魅力的な事業をしたり、マネジメントの仕組みを変えたりといったことも合わせて考えて欲しい。

(委員)ポイントだけ言うと、基金がどれだけ必要かということをはっきりさせて欲しい。また、取り組みの方針を詰めて欲しい。

(委員) と 。今後、社会福祉協議会の役割は大きくなると思われるが、社会福祉協議会だけでできる仕事ではなくなってきているのではないか。そこで、行政や NPO など諸々のところの連携や調整が必要になってきており、そういったものの総額に対しては額を拡大する必要がある。また、災害ボランティアコーディネーターや地域のリーダーは現状のまま社会福祉協議会にお願いしていいのだろうか。社会福祉協議会が本当にやるべき部分なのかを、もう一度見直した上で、こういったことにかかる総額には額を拡大してはいいのではないか。

(副委員長) と 、 。人件費として出しているのが、事業費としてのウエイトは小さい。事業費分は削って、事業費は全部自分でやってもらう。ただ、人件費についてパートが1人で足りるのか。パートを増やし、事業費分を人件費に充て、全額人件費にした方がわかりやすい。内容の変更は特に災害関係のこと、もう一つは、福祉関係の焦点を絞り、福祉ボランティアの方にはわかりやすい仕事をさせてあげた方がよい。

(委員長)災害の際、ものすごい数のボランティアが集まって、行政では対応しきれないことがあった。そういった面では、社会福祉協議会が窓口になるのは一つの方法として良いのではないかと思う。

類型の判断は と 。これから高齢化社会を迎えるにあたり、社会福祉はやらなければいけないということで、額は増やしてあげないといけないのではないか。逆に人口が減り、それに伴って税収も減ってくるので、どの部分を減らすかということも難しいということで にした。内容については、社会福祉協議会には高齢化に向けて、やってもらいたいことはたくさん出てくると思われるので、外部にお願いできるものはお願いするなど、見直しをして必要な事業へ傾注していくということで にした。

(委員長)では、観光協会補助金の類型について順番にお願いします。

(副委員長) と 。将来へつなぐ施策のための計画に対して予算を考えて欲しい。市の職員が関わっていることはとてもいいことだが、観光協会の事務機能を高める方向を目指してほしい。

(委員) と 。PDCA サイクルを確立し、せめて3年くらいの計画を作り評価していけるならば、現状維持でいいのではないか。

(委員) 。古戦場まつりの来場人数を把握すること。また、事務局を費用として観光協会の決算にあげるのかが曖昧なので、どうしていくのかを検討して欲しい。

(委員) と 、 。PDCA サイクルの仕組みが未確立なのが問題なのではないか。最終的には観光協会が自立的なものになるのが望ましいが、その前段階として一つ一つのおまつりの実行委員会の自立化をしてはどうか。そのためには事務局がコーチングのスキルを身につけて関係者との議論することが必要ではないか。

(委員長) と 。マンネリ化防止のために、任期付きの職員を公募で採用してみるのはいかがでしょうか。

(委員長) では、一般診療所交付金の類型について順番にお願いします。

(委員) 。積算と支出が違って判断しにくいので、それを明確にするために委託料化してはどうか。

(委員) 。他の団体はどれくらい払っているのかを調べて、同額程度の金額になるように毎年状況をみて判断して欲しい。

(委員) と 。各診療所で必要なお金があるのであれば額を縮小して交付金を出し、市民無料相談などの事業は医師会の補助金の方に持って行った方が良いのではないか。

(副委員長) 。医師会へのお礼という意味では3年でよいのではないか。その後、必要経費があれば、その事業について補助金を支払う方が良いのではないか。

(委員長) 。市民の理解を得られるような取り組みを行い、PR していく必要があるのではないか。

(行政経営部長) それでは、次回は9月27日(金)午後1時30分から行います。第3回は公開診断を予定しております。対象事業は、部活動運営費補助金、消防団の分団交付金、放課後児童健全育成事業補助金、地域経済活性化事業費補助金になります。

(以上)